



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 池川 喜洋 TEL (03)6748-7120

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,611,580	5.3	51,387	25.0	50,203	48.2	27,320	722.1
25年3月期第2四半期	1,529,788	△2.6	41,105	△57.0	33,883	△63.5	3,323	△91.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 92,401百万円 (768.8%) 25年3月期第2四半期 10,636百万円 (△82.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	18	54	17	81
25年3月期第2四半期	2	25	2	16

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第2四半期	3,373,538		1,273,201		26.0	
25年3月期	3,307,758		1,203,316		24.6	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 877,516百万円 25年3月期 815,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—		6	00	6	00
26年3月期	—		6	00		
26年3月期 (予想)			—		6	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,500,000	13.3	133,000	47.4	125,000	43.6	46,000	147.4	31	23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 2社 (MTPCホールディングス カナダ社、メディカゴ社)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。

詳細は、【添付資料】7ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,506,288,107 株	25年3月期	1,506,288,107 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	33,118,612 株	25年3月期	33,053,987 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期2Q	1,473,188,921 株	25年3月期2Q	1,474,328,291 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(2) 財政状態に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(企業結合等)	・ ・ ・ ・ ・ P. 15

(説明資料) 2014年3月期(平成26年3月期) 第2四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第 2 四半期連結累計期間（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、海外における景気回復の遅れや先行きに対する懸念を背景に、中国や欧州等の海外需要に本格的な回復がみられませんでした。一方、国内では、金融・財政政策等により、円高が修正され輸出環境が改善したことに加え、国内需要が緩やかな回復傾向にあり、持ち直しの動きがみられました。また、ヘルスケア分野においては、海外に導出した製品は好調に推移したものの、国内ではジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、環境は厳しくなりつつあります。

このような状況下、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 16,116 億円（前年同期比 818 億円増（+5.3%））となりました。利益面では、タッチパネルを含むディスプレイ関連製品等の堅調な需要及びコストの削減に加え、円安の寄与もあり、営業利益は 514 億円（同 103 億円増（+25.0%））、経常利益は 502 億円（同 163 億円増（+48.2%））となり、四半期純利益は、医薬品事業におけるレミケード仲裁裁定に伴う特別利益の計上等により、273 億円（同 240 億円増（+722.1%））となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、欧州経済の停滞の影響等により、DVD 及びフラッシュメモリー製品の販売数量が減少したことに加え、主として外付けハードディスクの販売価格が低下したこと等により、売上げは減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及び LED 向け蛍光体の販売数量は増加したものの、販売価格が低下傾向にあることに加え、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生等の事業が低調に推移したこと等により、売上げは減少しました。情報機材は、OPC 及びトナーの需要は概ね横ばいであったものの、円安の影響等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 568 億円（前年同期比 37 億円減（△6.1%））となり、営業利益は、26 億円の損失（同 13 億円の損失増（-））となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱（本社：神奈川県川崎市）とともに、有機 EL 照明パネルの用途開発及び市場開拓を加速するため、同事業における両社の販売・マーケティング機能を統合し MC パイオニア OLED ライティング㈱（本社：東京都新宿区）を設立。（6 月）
- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱とともに、下地層に加えて発光層まで塗布プロセスで成膜するこ

とにより製造コストを大幅に低減した、有機 EL 照明モジュール（白単色型）のサンプル出荷の開始を発表。（9月）

② デザインド・マテリアルズセグメント

（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下したものの、自動車用電池向けの販売数量が増加傾向にあり、売上げは前年同期並みとなりました。精密化学品は、需要は概ね横ばいであったものの、コーティング材料の自動車向けの販売等が堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、一般用ポリエステルフィルム及びエンジニアリングプラスチック関連製品の海外需要が低調に推移し、また、昨年 12 月に管材事業を譲渡した影響がありましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が増加したことに加え、タッチパネル向けフィルムの販売が好調に推移したことにより、売上げは増加しました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は順調に推移し、炭素繊維は、主としてスポーツ・レジャー用途の需要が回復傾向にあり販売数量が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上げは増加しました。無機化学品は、需要が回復傾向に推移したことに加え、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは増加しました。化学繊維は、販売が概ね堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 3,660 億円（前年同期比 255 億円増（+7.5%））となり、営業利益は、224 億円（同 119 億円増（+113.3%））となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、たばこフィルター用のアセテート・トウ事業において国際的に競争力の高い生産体制を構築するため、同社の製造子会社である富山フィルタートウ㈱について、その株式の一部をダイセル㈱（本社：大阪府大阪市）に譲渡し、同社との合弁会社としたことを発表。（5月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の子会社で、エンジニアリングプラスチック製品事業を世界展開しているクオドラント社（本社：スイス・レンツブルグ市）について、同社の持株会社の発行済株式の 50% を買い取り、完全子会社としたことを発表。（5月）
- ・三菱レイヨン㈱が、中国において、膜分離活性汚泥法（MBR）を中心とする産業排水処理技術の確立を図るとともに、家庭用浄水器向けの最適な濾過材料等の開発を進めるため、浙江清華長三角研究院（所在地：中国・浙江省）との共同研究開発拠点を設立したことを発表。（6月）
- ・三菱化学㈱が、三養社（本社：韓国・ソウル市）と、アジアにおけるイオン交換樹脂事業の強化を図るため、韓国において同事業の製造合弁会社を設立することに合意。（7月）

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」の売上げの拡大や関節リウマチ治療剤「シンボニー」等の新製品の寄与に加え、多発性硬化症治療剤のロイヤリティ収入の増加があったものの、ジェネリック医薬品の影響拡大による長期収載品の販売数量の減少や一部事業の提携解消等の影響もあり、売上げは前年同期並みとなりました。診断製品及び臨床検査は、前年同期並みの売上げとなりました。また、当第2四半期から、平成25年3月に連結子会社としたクオリカプス㈱の業績を取り込み、新たに製剤材料の売上げを計上しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,547億円（前年同期比39億円増（+1.6%））となりましたが、営業利益は、円安による輸入商品の仕入原価増加等により、351億円（同9億円減（ Δ 2.5%））となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、健康ライフコンパス㈱を設立し、ドラッグストアで健康状態を手軽にセルフチェックできるサービス「じぶんからだクラブ™」を同社にて開始したことを発表。（4月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、選択的 β_1 遮断薬「メインテート®錠」について、頻脈性心房細動への効能・効果の追加承認を取得。（6月）
- ・三菱化学メディエンス㈱が、創薬支援事業のグローバル展開を目的として、国際共同治験対応の基盤を強化するため、Laboratory Corporation of America® Holdings社（本社：米国・ノースカロライナ州）と協業することを発表。（6月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、同社が創製した勃起不全治療薬「TA-1790」について、導出先のVivus社（本社：米国・カリフォルニア州）が欧州における販売承認を取得したことを発表。（6月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、事業構造改革の一環として、田辺三菱製薬工場㈱の5製造拠点を2拠点に集約することを決定し、それに伴い同社の足利工場（所在地：栃木県足利市）を譲渡する旨の基本合意書をシミックホールディングス㈱（本社：東京都品川区）と締結したことを発表。（8月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、同社の子会社である天津田辺製薬社（本社：中国・天津市）及びタナベインドネシア社（本社：インドネシア・ジャカルタ首都特別州）において、生産能力の増強と各国の新GMP（医薬品等の製造品質基準）への対応を目的とし、新たに製剤棟を建設することを発表。（8月、9月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、Janssen Biotech社（本社：米国・ペンシルベニア州）から供給を受け国内で販売する抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、供給価格を低減すべきとの仲裁裁定を国際商業会議所より受領し、同裁定に基づき、同社から2008年4月1日以降の購入価格の精算分を含む裁定金約117百万米ドルを受領したことを発表。（8月）

- ・田辺三菱製薬㈱が、ワクチン領域でのパイプライン強化とグローバル市場への展開を図るため植物由来ウイルス様粒子ワクチンの独自技術を有するメディカゴ社（本社：カナダ・ケベック市）の株式の 60%を取得し、同社を Philip Morris Investments 社（本社：オランダ・ベルヘンオブゾーム市）との合弁会社として共同で運営することを発表。（9月）
- ・田辺三菱製薬㈱及び同社の子会社である㈱バイファが、「メドウェイ注 5%」及び「メドウェイ注 25%」に関する薬事法違反について、厚生労働大臣より行政処分を受けた。（9月）

素材分野

① ケミカルズセグメント

（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、前年同期と比べ定期修理の規模が拡大したこと等により、51 万 8 千トンと前年同期を 5.1%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要は概ね横ばいであったものの、原燃料価格上昇を受け販売価格の是正を実施したこと等により、売上げは大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力の増加等による軟調な需給バランスを背景に市況が低迷したものの、インドにおける販売数量の増加に加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、販売は概ね堅調に推移しましたが、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 4,608 億円（前年同期比 172 億円増 (+3.9%）となり、営業利益は、石油化学関連製品における原料と製品の価格差の改善及び固定費の減少等により、2 億円（同 56 億円増 (-)）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、旭化成ケミカルズ㈱（本社：東京都千代田区）とともに、両社が一体運営している水島地区のエチレンセンターについて、最適生産体制による効率的な事業運営を確立するため、三菱化学㈱の設備に集約し共同運用すること等を前提として、検討を進めることを発表。（8月）

② ポリマーズセグメント

（合成樹脂）

合成樹脂は、総じて需要が低調に推移する中で、MMA モノマーの販売数量が減少したものの、ポリオレフィン及びフェノール・ポリカーボネートチェーンを含め、原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正したことに加え、円安の寄与もあり、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 3,802 億円（前年同期比 383 億円増 (+11.2%）となりましたが、営業利益は、機能性樹脂事業が自動車向けを中心に堅調に推移したものの、MMA モ

ノマー及びポリオレフィンにおける原料と製品の価格差の縮小により、10億円の損失（同39億円減（-））となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、北米における自動車産業向けの機能性樹脂事業の基盤を強化するため、Comtrex社（本社：米国・ミシガン州）から樹脂コンパウンド事業を買収したことを発表。（4月）
- ・三菱化学㈱及び同社子会社である日本ポリケム㈱が、ポリプロピレンコンパウンド関連事業について、国内外の一体運営によるグローバル市場への事業拡大を目的として、JNC㈱（本社：東京都千代田区）とともに、両社グループが保有する同事業を日本ポリプロ㈱へ譲渡し統合することを発表。（4月）

その他

（エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

エンジニアリング事業及び物流事業は、外部受注が大幅に減少しましたが、上記以外の事業における円安の影響等もあり、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は931億円（前年同期比6億円増（+0.6%））となりましたが、営業利益は、4億円（同21億円減（△84.0%））となりました。

グループ全般

当第2四半期連結累計期間に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、当社の関連会社である大陽日酸㈱（本社：東京都品川区）との間で、産業ガス関連事業における協業や販売チャンネルの相互活用等によるシナジー効果の創出を図るため、資本業務提携契約を締結し、同社への当社グループの出資比率を最大27%程度に高めることを発表。（9月）

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、円高の修正に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、3兆3,735億円（前期末比657億円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、当第2四半期連結累計期間の業績動向に加え、通期においてもMMA他一部石油化学関連製品の市況及び需要が前回発表時の想定を下回ると見込まれることや、医薬品事業において売上製品構成の変化及び円安による輸入商品の仕入原価増加や、経費の増加が見込まれることなどから、売上高、利益面ともに5月9日発表予想を下回る見込みとなりました。

そのため、平成25年5月9日に公表しました平成26年3月期の通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

①通期連結業績予想の修正（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円	3,570,000	158,000	143,000	51,000	34円61銭
今回修正予想(B)	百万円	3,500,000	133,000	125,000	46,000	31円23銭
増減額(B-A)	百万円	△70,000	△25,000	△18,000	△5,000	
増減率	%	△2.0	△15.8	△12.6	△9.8	
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	百万円	3,088,577	90,241	87,054	18,596	12円61銭

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱が新たに設立したMTPCホールディングス カナダ社および、同社により株式を取得した、メディカゴ社を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

①重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社、ヘルスケアセグメントのうち田辺三菱製薬㈱及び同社の国内連結子会社、ケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社（三菱レイヨン㈱及び同社の子会社を除く）並びに在外連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法を採用してまいりました。一方、その他の国内連結子会社については、主として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は5,874百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,964百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,980	119,428
受取手形及び売掛金	588,208	573,131
有価証券	84,993	100,043
商品及び製品	340,313	355,473
仕掛品	26,836	31,937
原材料及び貯蔵品	179,816	183,403
その他	122,508	108,839
貸倒引当金	△ 1,996	△ 2,094
流動資産合計	1,456,658	1,470,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	285,009	292,216
機械装置及び運搬具（純額）	432,912	460,189
土地	247,214	245,225
その他（純額）	96,416	96,343
有形固定資産合計	1,061,551	1,093,973
無形固定資産		
のれん	179,937	194,326
その他	65,268	86,785
無形固定資産合計	245,205	281,111
投資その他の資産		
投資有価証券	353,878	348,769
その他	192,318	181,165
貸倒引当金	△ 1,852	△ 1,640
投資その他の資産合計	544,344	528,294
固定資産合計	1,851,100	1,903,378
資産合計	3,307,758	3,373,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,980	394,234
短期借入金	315,551	329,144
1年内返済予定の長期借入金	150,026	154,724
1年内償還予定の社債	10,000	55,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,000	70,000
未払法人税等	24,083	22,101
賞与引当金	35,210	34,353
災害損失引当金	990	415
その他の引当金	13,506	13,161
その他	217,430	197,164
流動負債合計	1,253,776	1,270,296
固定負債		
社債	200,000	185,000
長期借入金	453,222	437,597
退職給付引当金	126,713	130,648
訴訟損失等引当金	8,392	7,781
その他の引当金	11,130	9,879
その他	51,209	59,136
固定負債合計	850,666	830,041
負債合計	2,104,442	2,100,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,693	317,723
利益剰余金	479,083	497,536
自己株式	△ 11,280	△ 11,325
株主資本合計	835,496	853,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,959	23,903
繰延ヘッジ損益	1,018	450
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	△ 31,639	2,485
在外子会社の年金債務調整額	△ 4,912	△ 4,837
その他の包括利益累計額合計	△ 19,993	23,582
新株予約権	565	529
少数株主持分	387,248	395,156
純資産合計	1,203,316	1,273,201
負債純資産合計	3,307,758	3,373,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	1,529,788	1,611,580
売上原価	1,209,658	1,278,569
売上総利益	320,130	333,011
販売費及び一般管理費		
販売費	61,329	61,501
一般管理費	217,696	220,123
販売費及び一般管理費合計	279,025	281,624
営業利益	41,105	51,387
営業外収益		
受取利息	1,048	1,184
受取配当金	5,259	3,845
持分法による投資利益	228	1,048
為替差益	—	5,145
その他	4,856	4,498
営業外収益合計	11,391	15,720
営業外費用		
支払利息	7,563	7,744
為替差損	2,285	—
出向者労務費差額	3,445	2,480
その他	5,320	6,680
営業外費用合計	18,613	16,904
経常利益	33,883	50,203
特別利益		
仲裁裁定に伴う特別利益	—	11,011
投資有価証券売却益	1,882	7,780
固定資産売却益	3,741	1,906
負ののれん発生益	1,772	1,814
その他	1,473	1,186
特別利益合計	8,868	23,697
特別損失		
固定資産除売却損	922	1,042
減損損失	5,271	1,019
投資有価証券評価損	2,517	46
その他	3,852	668
特別損失合計	12,562	2,775
税金等調整前四半期純利益	30,189	71,125
法人税、住民税及び事業税	21,529	23,308
法人税等調整額	△ 5,818	4,822
法人税等合計	15,711	28,130
少数株主損益調整前四半期純利益	14,478	42,995
少数株主利益	11,155	15,675
四半期純利益	3,323	27,320

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,478	42,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 9,876	9,597
繰延ヘッジ損益	△ 505	△ 778
為替換算調整勘定	6,965	37,718
在外子会社の年金債務調整額	236	75
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 662	2,794
その他の包括利益合計	△ 3,842	49,406
四半期包括利益	10,636	92,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 535	70,895
少数株主に係る四半期包括利益	11,171	21,506

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,189	71,125
減価償却費	63,580	60,125
のれん償却額	5,798	6,764
受取利息及び受取配当金	△ 6,307	△ 5,029
持分法による投資損益 (△は益)	△ 228	△ 1,048
為替差損益 (△は益)	△ 170	△ 670
支払利息	7,563	7,744
売上債権の増減額 (△は増加)	25,375	34,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,162	△ 7,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 13,474	△ 45,773
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,620	2,976
その他	△ 5,907	△ 14,016
小計	108,877	109,686
利息及び配当金の受取額	8,584	6,603
利息の支払額	△ 7,596	△ 7,506
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 14,998	△ 19,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,867	89,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,486	△ 8,343
定期預金の払戻による収入	1,002	2,125
有価証券の取得による支出	△ 31,000	△ 12,000
有価証券の売却及び償還による収入	20,480	34,847
有形固定資産の取得による支出	△ 58,998	△ 57,947
有形固定資産の売却による収入	4,946	3,886
投資有価証券の取得による支出	△ 12,635	△ 23,060
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,302	19,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 88	△ 21,713
貸付けによる支出	△ 198	△ 105
貸付金の回収による収入	470	498
その他	△ 774	△ 1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,979	△ 64,182

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 7,752	1,891
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 15,000	-
長期借入れによる収入	12,003	14,077
長期借入金の返済による支出	△ 44,437	△ 33,261
社債の発行による収入	24,872	39,800
社債の償還による支出	-	△ 10,000
配当金の支払額	△ 7,380	△ 8,850
少数株主への配当金の支払額	△ 12,755	△ 9,959
その他	△ 552	△ 449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,001	△ 6,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	11,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 23,028	30,472
現金及び現金同等物の期首残高	133,055	153,120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	348	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,375	183,592

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,489	340,450	250,792	443,622	341,975	1,437,328	92,460	1,529,788	-	1,529,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,544	10,830	935	78,629	33,035	125,973	61,967	187,940	△ 187,940	-
計	63,033	351,280	251,727	522,251	375,010	1,563,301	154,427	1,717,728	△ 187,940	1,529,788
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,337	10,480	36,003	△ 5,375	2,890	42,661	2,575	45,236	△ 4,131	41,105

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,131 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,810 百万円及びセグメント間消去取引△321 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,840	365,970	254,730	460,798	380,199	1,518,537	93,043	1,611,580	-	1,611,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,540	10,901	1,119	78,253	35,162	126,975	59,594	186,569	△ 186,569	-
計	58,380	376,871	255,849	539,051	415,361	1,645,512	152,637	1,798,149	△ 186,569	1,611,580
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,628	22,429	35,134	161	△ 1,046	54,050	438	54,488	△ 3,101	51,387

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,101 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,599 百万円及びセグメント間消去取引 498 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 国内連結子会社のうち、定率法を採用していた会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間のセグメント利益がエレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで 355 百万円、デザイン・マテリアルズセグメントで 3,457 百万円、ヘルスケアセグメントで 494 百万円、ケミカルズセグメントで 746 百万円、ポリマーズセグメントで 674 百万円、それ以外で 148 百万円増加しております。

(企業結合等)

1 メディカゴ社 (本社 カナダ) の株式取得

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、平成 25 年 7 月 12 日開催の取締役会において、Philip Morris International Inc. (本社：米国 ニューヨーク州) の子会社である Philip Morris Investments B.V. (本社：オランダ ベルヘン・オブ・ゾーム市) と共同で Medicago Inc. (以下「メディカゴ社」) の全株式を取得することを決議し、平成 25 年 9 月 18 日に、メディカゴ社の取得に関する手続きを完了致しました。今後は、Philip Morris Investments B.V. との合弁会社 (持分比率 60:40) として運営してまいります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 メディカゴ社 (英文名 Medicago Inc.)

事業の内容 植物一過性発現 VLP (Virus Like Particles) ワクチンの研究開発

②企業結合を行った主な理由

メディカゴ社との共同研究を通じて同社の VLP 技術を評価した結果、同技術は幅広い種類のワクチンを効率的に製造することが可能な有用性の高いものであり、同社買収により更なるパイプラインの強化を実現できるものと判断したためであります。

③企業結合日

平成 25 年 9 月 18 日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 5.8%

企業結合日に追加取得した議決権比率 54.2%

取得後の議決権比率 60.0%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当第 2 四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 20,200 百万円

取得に直接要した費用 682 百万円

取得原価 20,882 百万円

支配獲得前から所有していた株式 (5.8%) については、支配獲得日の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

930 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 20,098 百万円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

④のれん金額は、暫定的に計算された金額であります。

当該株式の取得は、当第 2 四半期連結会計期間末直前に行われたため、当第 2 四半期連結会計期間末において取得原価の配分は完了しておりません。よって、企業会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第 69 項の定めに基づき、メディカゴ社の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,001 百万円
<u>固定資産</u>	<u>3,096 百万円</u>
<u>資産合計</u>	<u>5,097 百万円</u>
流動負債	714 百万円
<u>固定負債</u>	<u>3,077 百万円</u>
<u>負債合計</u>	<u>3,791 百万円</u>

(注) 資産および負債の額には、上記 (5) ①「発生したのれん金額」は含めておりません。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載をしておりません。